

## まえがき

二一世紀に入り、日本の貿易相手国の首位と第二位は、輸出ではアメリカ、中国、輸入では中国、アメリカが占めてきた。二〇〇九年からは輸出でも順位が逆転して首位が中国、第二位がアメリカになった。いずれにせよ、一貫して米中が常連である。ここにASEANを登場させるとどうなるだろうか。実は、輸出では第三位、輸入ではアメリカの約一・五倍の第二位である（二〇一〇年の統計）。東アジア域内の貿易が盛んになった一面でもある。日本からの直接投資も、フローで中国に比肩し、ストックでは中国を凌駕している。ASEAN経済は、二〇〇八年のリーマン・ショックに続く不況を乗り越えて、概ね順調に成長を続けており、日本との結びつきもますます強まるだろう。

安定しているかに見えるASEANだが、このところカンボジアとタイの国境地帯で両国軍の衝突が繰り返されていることが報道されている。そこには古いヒンドゥー寺院があり、半世紀ほど前に国際司法裁判所の判決でカンボジア領であることが確定したのだが、

寺院周辺の国境線が画定していないせいで、両国の緊張が高まっているのである。一方の当事国タイでは、民主化が定着するかに見えたが二〇〇六年にクーデターが起きて、それ以来政情不安が続いている。カンボジアとの衝突は、こうしたタイ国内の政治対立とも関連している。また、二〇一〇年に二〇年ぶりの総選挙を実施したミャンマー政府は一步民主化したと自画自賛しているが、軍部の強い影響下に置かれたままである。建国以来の長期政権が続くマレーシアやシンガポールでは、政治不安定が表面化している。

日本から見えてくるこのような経済と政治のアンバランスをどう理解すれば良いのだろうか。さらにASEANには次のようなアンバランスもある。日本との比較でいえば、人口は約四・五倍なのに対しGDPは約三〇%なので、経済水準は日本の一五分の程度ということになる(約二五〇〇ドル)。ASEAN内部でも、日本とほぼ同水準のシンガポールやブルネイと一〇〇〇ドル以下のラオス、カンボジア、ミャンマーとの間の格差があり、ASEANが発展していくうえでの大きな課題である。

実はこのようなASEANに見られるアンバランスは、多種多様な東南アジアの国々をASEANという言葉で一括りにしてしまうことから生じている。実際、国土や人口や経

済の規模はもちろんのこと、政治体制や産業構造、近年の歴史経験、さらには近隣諸国との関係でもASEAN内部のばらつきは甚だしく大きい。むしろ、これほどばらばらな国々がASEANとしてひとつにまとまっていることの方が、アンバランスの存在よりもはるかに驚くべきことなのである。そこには、まとめようとする力が働いており、将来に向けての共通の目標を作ろうとする力が働いている。

経済に関心があれば、ASEAN自由貿易地域（AFTA）という言葉聞いたことがあるに違いない。これは一九九〇年代はじめに、当時のASEAN六カ国が互いの関税を原則5%以下にすることに合意し、二〇〇三年に達成された東アジアで最初のFTAである。このおかげで統合された東南アジアを、生産ネットワークとして利用しようと考えている企業も多いだろう。そしてAFTAを中心に、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドがすでにFTAで結ばれている。

政治に関心があれば、アジア通貨危機の最中に最初の会議が開かれたASEAN+3（日中韓）の首脳会議について聞いたことがあるだろう。それ以降、ASEAN首脳会議に合わせて毎年開かれており、東アジア協力の中核を担っている。また、二〇〇五年から開催されている東アジア首脳会議（EAS）についても聞いたことがあるかも知れない。

二〇一一年からアメリカやロシアも参加するが、この制度の中核（主催者）も常にASEANである。

ASEANとは東南アジアの国々の寄せ集めではない。それは、思惑の異なる政府や利害の錯綜する企業・団体のさまざまな力が作用する場である。そしてそれらの合力の結果を受けて、必ずしも順調な経緯を辿ったわけではないが、ASEANはグローバル化する国際社会のなかを生き抜いてきた制度でもある。

制度としてのASEANは一九六七年に発足している。いままであまり注目されてこなかったが、それにはそれなりの理由があった。かつてのASEANは、政治的存在としては結局のところ主要加盟国同士の国際関係の結果であり、経済的存在としては統計的集計の便宜的単位でしかなかった。制度として存在しながらも、主体としてのASEANの存在感は希薄だった。途上国同士の地域協力のなかではもっとも成功した組織であるとおだてられることもあったが、実態をよく知る者の目には、国際環境の厳しさと自らの脆弱性に対する危機意識が接着剤になった問題対処型の制度であった。

しかしながら、二一世紀に入ってからASEANは、将来目標の具体化と制度面の整

備という二点で大きな展開を見せた。ASEANの本質的な性格は大きく変わらなかったし、ASEAN諸国が抱える問題が解決したわけではなかったが、加盟国の総意として、ASEANに新たなモメンタムが与えられたのである。この意味で、制度としてのASEANが前面に現れてきたといえよう。このような「新しいASEAN」を理解することは、アジアのなかの日本の政治経済戦略を考えるうえでも、極めて重要である。

本書は、いままであまり注目されてこなかった制度としてのASEANに焦点を当てて、東南アジアの秩序の形成や東アジアの政治経済の枠組み作りで重要な役割を果たしている現実を紹介するものである。言い換えれば、いわゆるASEAN経済の可能性を強調するのではなく、ASEAN諸国の国際関係や国内政治を批判するのではなく、「ASEANそのもの」を総合的に描くことが本書の目的である。この意味で、一部の研究者が議論してきた「ASEANそのもの」について、東南アジアはもちろんのこと、東アジアの政治経済に関心を持つ人々やグローバル化する世界のなかの地域化・地域主義に関心を持つ人々が思いを馳せる機会を本書が提供できれば望外の喜びである。

まず、第一章では、発足からはや半世紀にならんとするASEANの大きな流れを紹介する。続けて、いま、変わりつつあるASEANの全体像を描く。具体的には二〇一五年

に向けてのASEAN共同体創設の動き、それと連動する広域制度構築、そして二〇〇八年に発効したASEAN憲章をふまえたASEANの変革について論じる。ASEAN共同体は三本柱から成る。第二章から第四章までは、それぞれについての概説と課題を論じる。すなわち、第二章は政治安全保障共同体を、第三章は経済共同体を、第四章は社会文化共同体を扱う。第五章は、広域秩序の中心としてのASEANが果たしている役割を議論する。第六章と第七章は、ASEAN憲章を題材にして、変わりつつある姿を論じる。第六章は組織改革を、第七章は規範変容を扱う。

本書の基礎にあるのは、二〇〇八年から二〇一〇年（平成二〇〜二一年度）にかけて日本国際問題研究所（国問研）が企画・実施した共同研究（通称「ASEAN研究会」）である。国問研は、ASEANが日本で広く認知される前からASEANに関心を払ってきた。設立一〇周年に際しては岡部達味編『ASEANをめぐる国際関係』を、二〇周年に際しては岡部達味編『ASEANの二〇年』を刊行した。また三〇周年に合わせて『ASEAN資料集成』（CD-ROM）を編集している。今世紀に入ると、山影進編『転換期のASEAN』、同編『東アジア地域主義と日本外交』を相次いで刊行している。今次の共同研究は、

ASEAN発足四〇周年（二〇〇七年）という節目に、「新しいASEAN」を捉えようという趣旨で企画されたものである。

共同研究の中間的成果は日本貿易振興機構アジア経済研究所（アジ研）が刊行している啓蒙誌『アジ研 ワールド・トレンド』第一七〇号（二〇〇九年一月号）「特集 地域制度としてのASEAN」に発表された。その内容はすでに一般公開されており、次のURLから入手できる。

([http://www.wide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W\\_trend/200911.html](http://www.wide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W_trend/200911.html))

そして共同研究の最終成果は、英文の報告書の形で日本国際問題研究所から公開されており、次のURLから入手できる。

([http://www2.jia.or.jp/pdf/resarch/h21\\_ASEAN/ASEAN\\_Study\\_Group\\_Report.pdf](http://www2.jia.or.jp/pdf/resarch/h21_ASEAN/ASEAN_Study_Group_Report.pdf))

最終報告書は英文のために必ずしも広く読まれていないわけではない。そこで、さらに広く世に問うことを目的として、共同研究の成果をアップデートするとともに一般読者向けの概念的な説明も加えて、本書は編まれた。このような貴重な機会を与えてくれた日本国際問題研究所と日本貿易振興機構アジア経済研究所の関係各位に謝意を表す。とくに、共同研究の参加者で本書の執筆者でもあるが、青山学院大学教授で日本国際問題研究所客員

研究員の菊池努氏と日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員の鈴木早苗氏の尽力に感謝したい。また、アジア経済研究所からの出版企画段階で、原稿にコメントをくださった二人の匿名査読者に謝意を表す。中間報告や最終報告同様、本書の各章は執筆者個人の認識・主張を表したものであり、所属組織、日本国際問題研究所、日本貿易振興機構アジア経済研究所の立場を反映するものではない。なお、紙幅の制限で、国問研の成果の一部は割愛せざるを得なかったことを付記する。

二〇一一年九月

山影 進